

氏 名	上 村 貞 美
学 位 の 種 類	博 士 (法 学)
学 位 記 番 号	第 5079 号
学位授与年月日	平成 19 年 9 月 28 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 2 項
学 位 論 文 名	現代フランス人権論
論文審査委員	主 査 教 授 米 澤 広 一 副 査 教 授 桐 山 孝 信 副 査 教 授 佐々木 雅 寿

論 文 内 容 の 要 旨

本論文の第 1 章では、「私人間における人権保障」と題して、フランスでの法整備過程の検討を通じて、人身の自由や財産権は法律による保障が十分になされているため私人間効力論は問題になっていないが、平等権や精神的自由については立法がすべてをカバーしているわけではなくその部分が裁判で私人間効力の問題として争われているとして、婚姻の自由、離婚の自由、表現の自由等に関する判例を包括的に検討している。

第 2 章では、「電話の盗聴規制立法」と題して、ドイツ、イギリス、フランスの盗聴法制について論じている。電話盗聴には、裁判官の発する令状によって行われる司法盗聴と、国家の安全・公共の利益に対する犯罪を予防するという名目で行政機関によって命じられる行政盗聴とがあるが、ドイツ、イギリス、フランスは、その両者を法制化している数少ない国である。本論文は、1968年のドイツ法・1985年のイギリス法と比較対照しながら、1991年のフランス電話盗聴規制法の内容とその問題点（盗聴の対象となる犯罪の範囲が広い、関係人への事後通知の規定がない、盗聴が許される期間が4ヶ月と長い等）を明らかにしたものである。

第 3 章では、「ビラ貼りの自由」と題して、ビラ貼りをめぐる日本の問題状況を背景として、フランス1881年法、1943年法を経ての1979年法での政治的（意見の）ビラ貼りの扱いを検討している。1979年法には、政治的ビラ貼りと商業広告を同一の法律で規制しているとの問題点があるが、冒頭の1条で国民の表現する権利を宣言している、政治的ビラ貼りのための場所を設置するよう市町村長に義務づけている、行政規制を優先させ刑事制裁は重大な違反を繰り返した者にのみ科せられる等の点において、政治的ビラ貼りを尊重しようとする配慮が随所に表明されていることを指摘し、日本法とフランス法との差異は、「民主主義の成熟度の差異に帰着するであろう」と結論づけている。

第 4 章では、「セクシュアル・ハラスメント」と題して、1992年の刑法改正と労働法改正のセクシュアル・ハラスメントに関する部分を、背景・審議過程をも含めて、条文ごとに検討を加えている。1992年改正法には、職場の同僚を対象とはしていない、「性的性質の好意を得ることを目的として」等の点において対象となる行為が限定されすぎるとの問題があるが、他方、セクシュアル・ハラスメントの証言をした労働者の解雇を禁止している、代償型セクシュアル・ハラスメントを刑罰をもって禁止している、労働組合にセクシュアル・ハラスメント訴訟の当事者適格を付与している等の点において、先進的面も有していると評している。

第 5 章では、「映画検閲制」と題して、19世紀末の映画の誕生以来今日に至るまでの映画検閲制をめぐる法制度の変遷と、その下における映画検閲の実態を解明している。フランスでは、「法制上、映画の自由が出版の自由、集会の自由、結社の自由等のように個別的な法律によって具体的な保障を与えられておらず、公的自由として認められていない…それどころか、国家レベルと地方レベルの二重の検閲、強力な経済的検閲および事後の抑圧的統制の四種の方式によって嚴重に規制されて」いると指摘している。

第 6 章では、「良心的兵役拒否」と題して、西欧諸国の中で最も遅れて良心的兵役拒否を法制化したフランス

の1963年法の内容を、その成立過程、運用実態も含めて検討し、そこには、良心的兵役拒否のプロパガンダの禁止、代替役務期間の長期化等の問題点が存し、最も制限的な内容をもつものであったと指摘している。

第7章では、「人権類型論」と題して、前文において人権保障に言及するにとどめる第5共和制憲法下での人権類型論を、代表的な人権の体系書や概説書を素材として検討し、そこでは、日本の類型論と比べると、個人的自由と集団的自由とに分類されている、身体的自由が人間存在にとって根本的な性格をもっていると考えられているために人権論の冒頭で叙述されている、教育の自由が独立した項目になっている等の特色がみられると指摘している。

補論では、「緊急権」と題して、1958年第5共和制憲法のもとでアルジェリア問題を契機として発動された緊急権を素材に、主として憲法16条の緊急権発動の要件、実際に緊急権が発動された際の効果、とりわけ人権侵害の状況、緊急権に対する政治的統制と裁判的統制の実態について詳細に検討している。

論文審査の結果の要旨

上村氏の業績は、憲法のほぼ全領域をおおうものとなっているが、その中から、フランスの人権に関する論稿を収録したのが本論文である（性的自由に関する論稿を収録したのが参考論文である）。

本論文には、それぞれの論稿が公表されてから本論文刊行までの期間のフランス法の展開が十分にフォローされているとはいえない、日本国憲法の解釈論との関連について直接には論じていないとのうらみはある。

しかし、本論文に収録された論稿の多くは、これまでほとんど比較法研究の対象とはされてこなかったテーマを取り上げて、比較法的に緻密な検証を行ったものであり、先駆的業績としての価値を有している。たとえば、第2章の電話盗聴については、ドイツ法とイギリス法の司法盗聴についての比較法研究は幾つか存していたが、その余は皆無に近い状況であり、本論文にはその空白を埋めるという意義があり、とりわけ、行政盗聴についての比較法研究には、先駆的価値がある。第5章の映画検閲制については、国の中央レベルで映画の検閲制が採用されているのは、フランス、イタリア等ごく少数の国であるが、そのフランス法の特異性の指摘は、日本と比べると興味深く、最初の比較法研究として有意義である。第6章の良心的兵役拒否については、アメリカ法とドイツ法の比較法研究はかなりなされているが、フランス法については本論文が最初の比較法研究であり、フランス法の空白部分を埋めるという意義を有している。

また、一方では、映画検閲制、電話盗聴、緊急権等での上述の指摘にみられるように、人権侵害への危険性を浮き彫りにし、他方では、政治的ビラ貼り、セクシュアル・ハラスメント等での上述の指摘にみられるように、人権保障にとっての先進面を浮き彫りにしており、それらの点において、日本国憲法への黙示的示唆も含まれており、比較法研究としての意義も高い。

また、参考論文として提出された「性的自由と法」は、1970年代から1980年代にかけての欧米の性的自由に関する法制度・判例を、当時の社会的背景や歴史をも踏まえて、検討したものである。そこから、日本法とりわけ日本国憲法にとってどのような示唆を引き出しうるかについては、明示的には示されていないが、本書は、当時日本で論じられることが少なかったテーマについての先駆的業績であり、しかも、①フランス・アメリカ・イギリス・ドイツ等の広範な国々を比較法研究の対象としている、②強姦罪、中絶、私通、同棲、姦通、同性愛者の処罰・婚姻・雇用等の広範な問題を検討対象としている、との2つの面において、最も包括的かつ詳細な労作となっている。

以上のように、上村氏は、ほとんど比較法研究の対象とはされてこなかった領域から、日本国憲法にも黙示的に示唆を与えうるテーマ、フランスに特有の法制度を取り出し、そこでの法令や判例はもちろんのこと当時の社会的背景、法の制定過程、運用実態をも取り込んで緻密な検証を行うという研究スタイルを確立しており、本研究科「論文提出による博士」審査規程3条2号にいう「専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を有する者」というる。